

日弁連の日常活動における会外との連携

1 委員会活動における市民団体との意見交換

様々なテーマについて日弁連の意見を検討するにあたり、会内での討議だけでなく、広く市民・市民団体の意見を聞くことが行われている。主として「委員会との懇談会」という形を取る。

このような懇談会が特に活発に行われている2つの委員会(消費者問題対策委員会・子どもの権利委員会)の例を中心に報告する。(2頁)

2 委員会に外部の研究者等が参加する形態

委員会そのものに、主として大学教授等の研究者を助言者・協力者として委嘱し、委員会の討議に常時参加してもらう形態がある。このような参加形態を取っている主たる委員会の状況は、3頁以下のとおりである。(なお、綱紀・懲戒関係の4委員会については、法曹関係委員を除いた外部委員についてのみ記載してある。)

これらの委員会では、日弁連意見の形成そのものに、これら助言者が直接関与することになる。

3 各種シンポジウムの開催

日弁連意見を形成する過程で、外部のパネリストを交えたシンポジウム形式で論議を発展させることを試みる場合、あるいは日弁連で意見形成した結果をシンポジウム形式で広く情報発信する場合がある。2002年5月以来、日弁連の主催で行われたシンポジウムは、7頁の「イベント(行事案内)」記載のとおりであるが、これらはそのほとんどが会員以外のパネリストを招請し、市民に開かれたものである。これらの場において、常に参加者の意見・感想を求めて、会務に反映させる努力をしている。

4 報道関係者との懇談等を通じた情報発信

執行部として開催している「論説・解説委員との懇談会」や、随時行われる記者発表の他に、委員会単位での報道関係者との懇談会も積極的に行われている。一例として、人権擁護委員会が行っている懇談会の開催状況・テーマをご照会する(8頁)。

市民団体等との懇談会開催状況

・・・・・・2つの委員会の例として

消費者問題対策委員会

(開催日)

2002年 6月27日、7月30日、8月26日、9月26日、
10月21日、11月13日
2003年 1月15日、1月16日

(テーマ)

消費者契約法の見直し問題、敗訴者負担問題、消費者保護基本法改正問題、仲裁法制問題等

(主たる参加者)

主婦連合会、全国地域婦人団体連絡協議会、東京都地域婦人団体連盟、(財)日本消費者協会、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会、(社)全国消費生活相談員協会、全国消費者団体連絡会、消費科学連合会、日本生活協同組合連合会、日本消費者連盟、消費生活新報社、東京都消費者団体連絡センター、埼玉大学、日本消費生活専門相談員協議会、金融オンブズネット、NACS等

子どもの権利委員会

(開催日)

2002年 11月12日、12月18日
2003年 1月30日(予定)

(テーマ)

教育基本法「見直し」問題に関する各界懇談会

(主たる参加者)

子どもの権利・教育・文化全国センター、民主教育研究所、東京YMCA、アザワイズ・ジャパン、社会教育推進全国協議会、DCI日本支部、子どもと教科書全国ネット21、教育と文化を世界に開く会、日本高等学校教職員組合、全国PTA全国協議会、フォーラム平和・人権・環境、教育と文化を世界に開く会、子どもと法・21、神奈川県在日外国人教育連絡協議会、部落解放同盟中央本部、教育と文化を世界に開く会、千葉子どもサポートネット、教育基本法改悪に反対する市民の会福岡、教育基本法全国ネット、日本教職員組合、東京都子ども劇場おやこ劇場協議会

日弁連委員会活動への非会員（法曹三者を除く）の参加状況

委員会名	国際人権問題委員会
協力形態	「ビジネスと人権研究会」
参加者	大学教授 10名
参加頻度	月1回程度開催の委員会に出席
参加形態	任意参加の上(開催案内は同様でも、固定メンバーでない)、毎回のテーマについて、共同研究する

委員会名	刑事法制委員会
協力形態	委員会への助言者の参加
参加者	大学教授 3名
参加頻度	月1回程度開催の委員会に出席
参加形態	直接討議に加わり、意見を言う。

委員会名	心神喪失者等「医療」観察法案対策本部
協力形態	委員会への助言者の参加
参加者	大学教授 3名
参加頻度	月1回程度開催の委員会に出席
参加形態	直接討議に加わり、意見を言う。

委員会名	法科大学院設立・運営協力センター
協力形態	協力学者として、委員会に参加
参加者	大学教授 3名
参加頻度	月1回程度開催の委員会に出席
参加形態	直接討議に加わり、意見を言う

委員会名	法科大学院設立・運営協力センターの刑事法チーム
協力形態	協力学者としてチームに参加
参加者	大学教授3名
参加頻度	月1回程度のチーム会議に出席
参加形態	直接討議に加わり、意見を言う

委員会名	法科大学院設立・運営協力センター専門職責任チーム
協力形態	協力学者として、チームに参加
参加者	大学教授2名
参加頻度	月1回程度のチーム会議に出席
参加形態	直接討議に加わり、意見を言う

委員会名	行政訴訟改革等検討委員会法科大学院カリキュラムチーム
協力形態	協力学者としてチームに参加
参加者	大学教授2名
参加頻度	月1回程度のチーム会議に出席
参加形態	直接討議に加わり、意見を言う

委員会名	弁護士制度改革指針本部第3部会(弁護士報酬問題検討部会)
協力形態	外部委員
参加者	主婦連・連合・経団連・共同通信社から4名
参加頻度	部会は隔月開催
参加形態	部会に出席し、内部委員と同様に討議に参加

委員会名	司法シンポジウム運営委員会
協力形態	助言者
参加者	大学教授3名
参加頻度	月1回程度
参加形態	運営委員会全体会議・部会に出席し、討論に参加

委員会名	司法改革調査室
協力形態	助言研究者
参加者	大学教授7名
参加頻度	月1回程度
参加形態	研究会に出席、討論に参加

委員会名	司法修習委員会
協力形態	司法研修所弁護教官と司法修習指導担当者との連絡協議会
参加者	研修所事務局長・研修所上席教官

参加頻度	年1回
参加形態	意見交換、協議

委員会名	組織犯罪関連立法対策ワーキンググループ
協力形態	「サイバー犯罪に関する勉強会」への研究報告
参加者	大学教授若干名(テーマによって変動)
参加頻度	月1回の勉強会に出席
参加形態	勉強会での報告・コメント

委員会名	日弁連刑事弁護センター
協力形態	「目撃証言研究会」への研究報告
参加者	大学教授若干名(テーマによって変動)
参加頻度	月1回の研究会に出席
参加形態	研究会での報告・コメント

委員会名	懲戒委員会
協力形態	委員
参加者	大学教授 2名
参加頻度	月1回程度開催の委員会に出席
参加形態	委員として直接討議に加わり、議決に加わる。

委員会名	外国法事務弁護士懲戒委員会
協力形態	委員
参加者	大学教授 1名
参加頻度	委員会に出席(但し、最近数年間は開かれていない。)
参加形態	委員として直接討議に加わり、議決に加わる。

委員会名	外国法事務弁護士網紀委員会
協力形態	委員
参加者	大学教授 1名
参加頻度	年4回程度開催の委員会に出席
参加形態	委員として直接討議に加わり、議決に加わる。

委員会名	綱紀委員会
協力形態	委員
参加者	大学教授 1名
参加頻度	年6回程度開催の委員会に出席
参加形態	委員として直接討議に加わり、意見を述べる(議決権がある)。